

## 平成28年度 第3回 公共事業等審査会 議事概要

- 1 日 時：平成28年11月11日（金）13:30～16:00
- 2 場 所：ひょうご女性交流館 5階 501号室
- 3 出席者：沖村会長、足立委員、小谷委員、田中丸委員、服部委員、林委員、藤田委員、安田委員、梁委員
- 3 議 事：
  - (1) 継続事業（審議案件の説明、質疑、審査）
    - ① 河川事業 （二）洗戎川
    - ② “ 円山川水系上流圏域
    - ③ “ 加古川水系上流圏域
  - (2) 事後評価（報告案件の説明、質疑）
    - ① 道路事業 （国）372号〔社・野村河高バイパス〕
    - ② ほ場整備事業 市西地区
  - (3) 河川整備計画策定（報告案件の説明、質疑）
    - ① （一）淀川水系 猪名川圏域 河川整備計画
  - (4) 完了年度を過ぎている事業・事業費が大幅に増額する事業（報告案件の説明、質疑）  
河川事業 法華山谷川 他 8件

### <議事結果>

継続事業3件は、すべて「継続妥当」

### <議事概要>

#### (1) 継続事業

- ① 河川事業 （二）洗戎川【事務局から継続評価調書に基づき説明】
- ② “ 円山川水系上流圏域【事務局から継続評価調書に基づき説明】
- ③ “ 加古川水系上流圏域【事務局から継続評価調書に基づき説明】

#### ○委員

完了年度が延伸した理由は、建築工事の入札不調とのことだが、建設業者からは、一時ほどではないが、建設資材の高騰、建設業界の人材不足から、入札の条件にあわないと聞いている。他の工事でも同じだと思うが、県における入札不調対策は。

#### ○事務局

県の入札不調の割合は、全国平均より下で推移。落ち着いてきているとの認識。建設資材も、東日本大震災時は、全国的にも値上がりや変動が大きかったが、その後落ち着いてきている。平成25年以降、主要な資材の価格は横ばいもしくは下降傾向。人件費も平成24年から25年にかけて、県平均で12.4%上昇、それ以降、6.3%、2.3%、3.3%と推移し、全国平均より下の水準。

県の対策としては、建設企業の人材、資材、機材を有効に活用できるよう発注時期を平準化するなど、限られた予算の中、企業の労力が無駄なく発揮できるよう工夫をしている。

#### ○委員

最近の本県におけるインフレスライドの実績は。

## ○事務局

近年では、平成25年から平成26年にかけて適用した事例はある。この2年間は、適用事例はない。

## ○委員

円山川水系上流圏域で、事業費が20億円縮減されるとのことだが、今後の見込みという意味か。

## ○事務局

整備計画策定時は、堤防を全て新設する計画だが、既存の護岸をできるだけ利用していく考えで、今回見直した。今後、事業費を縮減できると考えている。

## ○委員

20億円の縮減は数字が大きい。一般的な話か、または、何か知恵を絞ったのか。

## ○事務局

既存の施設を利用しようという考え方。詳細調査は未実施なため、利用しようとする護岸の信頼性等の検証はできていない。

## ○委員

円山川水系上流圏域では、カワラハハコなど礫河原固有の生物の生息環境への影響を最小限にとどめると記載がある。カワラハハコは、最近、鹿の食害の被害を受けていると聞いているが、円山川では問題ないのか。

## ○事務局

円山川で鹿の食害を受けているかまでは追跡できていない。円山川のカワラハハコは、今回の整備区間以外で確認されている。今後、現地に入る際、しっかり調査する。今後、カワラハハコを再生することも可能だと考えており、ご指導をお願いします。

## ○委員

揖保川でカワラハハコの研究を行っている。カワラハハコは、洪水時に水位が上昇しても、流速が大きくなならない死水域に定着するという専門家の意見がある。流れが剥離し蛇行している箇所の下流に再生する可能性が高く、そのような箇所はなるべく残すべき。

## ○委員

洗戎川の増額理由を詳しく説明願いたい。

## ○事務局

地質調査の結果、液状化層が見られたため、その対策を追加した。また、ポンプ設備のライフサイクルコストを比較検討した結果、塩害対策でステンレスを使用すると、若干初期コストは上がるものの、ライフサイクルコストでは有利になることを確認した。もう1つの理由が、暗渠工の整備。交通量の多い臨港道路を通しながら、暗渠工を整備するが、当初、迂回路を設けて一挙に暗渠工を整備する計画をしていたが、警察協議等を進める中で、迂回路の線形が問題になり、上流、下流に分割して施工する必要が生じ増額となった。

## ○委員

加古川水系丹波圏域において、堤防強化のイメージは。

## ○事務局

堤防強化は、計画高水位までの堤防の安全を確保する浸透対策。具体には、止水矢板の打設、護岸表面の被覆、ドレーン工を設置して水位を下げる等の工法が考えられる。ここでは、止水矢板の設置を検討している。

## ○委員

市道の拡幅のために防潮堤を撤去するという工事が示されているが、それと防潮堤の沈下対策というのは、どのような関係なのか。防潮堤を一度撤去して、別途作るということか。

## ○事務局

今回の工事で、防潮ラインが変更になる。水門を海の方に出すので、防潮ラインは水門より海側になる。この水門の完成により、既存の防潮ラインはもう必要なくなる。今の防潮堤を撤去して市道を拡幅し、別途水門より海側で防潮堤の沈下対策を行う。

## ○会長

河川整備計画に位置づけられている内容で、未事業化事業を事業化する際には、新たに新規事業評価に諮るが、河川整備計画との関係は。

## ○事務局

加古川水系丹波圏域の河川整備計画の期間は、平成42年度までを予定。公共事業等審査会では、今後5～10年の範囲で整備する内容に絞って審査する。河川整備計画レベルまで達するには、まだまだ整備が必要。

## ○会長

老朽化対策は、公共事業等審査会では扱わないのか。

## ○事務局

公共事業等審査会の対象からは、維持修繕事業は除く。新設、改築系の事業が対象。排水機場の更新で、古くなった施設を別の場所にポンプの容量を増強して整備するとした場合は、改築という位置づけで事業評価に諮ることとしている。

## (2) 事後評価

### ① 道路事業（国）372号〔社・野村河高バイパス〕【事務局から事後評価調書に基づき説明】

## ○委員

バイパス整備後、断面交通量が75%増えたというのは興味深い。これは、単に旧道の代替路となっているだけではなく、細街路の交通量を集めるなど、広域的な効果（+αの効果）をもたらしているのではないか。

交通事故件数で言えば、断面交通量が75%増えているにも関わらず、事故件数が25%減少しているということは、死傷事故率（件/億台km）として見ると大きな減少を記録している。単に25%減少という以上の効果を生んでいるのではないか。

一方で、事故の質の変化（死亡事故が増えた等）を詳しく調査、分析することで、数値以上の効果が見えてくるのではないか。

## ○委員

移動時間が約17分から約10分に短縮。費用便益比を算出する際に走行時間短縮便益が主たる部分を占める。開通後の時間短縮の状況は、当初の予測と比べてどうか。

## ○事務局

概ね当初想定したとおりと考えている。

## ○会長

費用便益分析を行う場合、貨幣換算可能な便益が多くを占めているが、県民が「良かった」と思う県民満足度のようなものが評価の指標として使えないかと考えている。インターネットの普及により、自宅にしながら商品の注文・受け取りができるようになったため、物流環境の改善は非常に大きな効果となる。同じような事業でも、高

速道路の近傍では、このような効果が高い事例があるかもしれない。

委員の指摘があったが、バイパスの時間短縮以外の広域的効果や事故の評価の工夫等、従来の費用便益分析に加え、 $+ \alpha$ の指標を提案できないか検討願いたい。特に、事後評価の場合は、県民は既に社会資本を見て評価いただいた後であるから、県民満足度のような指標が打ち出せないか、検討していただきたい。

## ② ほ場整備事業 市西地区【事務局から事後評価調書に基づき説明】

### ○会長

ほ場整備による間接効果を、他の地区にどのように反映させていくか。

### ○事務局

淡路地域では、50m×40mの区画にしている。南あわじ市特有の区画で、排水性が非常によくレタスやたまねぎの栽培が増えている

湧水を利用した公園整備など、住民主体の取り組みは、日本型直接支払という農林水産省の補助金制度がある。兵庫県では、農業を振興すべき農地の8割で、この制度を活用し住民の取り組みを進めており、事業制度創設以来9年連続日本一の取組面積を誇っている。このような取り組みは引き続き全県下で進めていく。

### ○会長

今回評価した市西地区で効果を上げた知識、経験が次世代に継承できるよう、取り組みを進めてもらいたい。

### ○委員

作付面積の推移を見ると、レタス、キャベツは想定以上に増大している。水稻、飼料作物は減ることが想定されていたが、飼料作物は想定以上に減っている。栽培実績は、農家の意向によるものか、施策が関連するのか。

### ○事務局

水稻は消費量が減っているため、生産量も減っている。飼料作物は畜産業者の需要に基づき、作付を減らしている。レタスのように農家の労働が軽労化され、農業所得が大きくなる作物に転換されており、当然市場も受け入れている。

### ○委員

作付面積の推移は市場の要求と農家の判断によるものか。地域で相談しているのか。そこに行政の指導はあるのか。

### ○事務局

行政からの指導はない。JA、農家、商社が相談して作付け量を決定している。

### ○会長

ほ場のポンプの維持管理は誰が行うか。

### ○事務局

ポンプの維持管理は、土地改良区が行う。老朽化すれば、度合いに応じて補修する。長寿命化のための補助メニューがあり、活用しながら保全する。

## (3) 河川整備計画策定

### ① (一) 淀川水系 猪名川圏域 河川整備計画

### ○委員

河川整備計画の目標は、何故、20年に1回程度発生する規模の降雨としているのか。少し規模が小さくないか。

#### ○事務局

猪名川で戦後最大の被害が発生した昭和42年豪雨と同程度である20年に1回程度発生する規模の降雨を目標に定めている。また、向こう30年程度で整備できる規模でもある。

#### ○委員

最近は、豪雨被害が頻発している。河川整備計画を流域住民にどのように周知しているのか。

#### ○事務局

河川整備計画策定の際の懇談会に、地元住民代表の方に入っている。また、整備計画策定時には公告を行い、策定後はホームページに掲載し、地元の方々に伝えている。

#### ○委員

景観に対する配慮は、銀橋から下流の、能勢電鉄までの区間（鼓滝）は景勝地でもあり、今の景観を残して欲しい。

#### ○事務局

河床を掘り下げる際、現状を極力保全するよう配慮する。岩盤部の掘り下げ方を現在検討中。

#### ○会長

国土交通省の社会資本整備審議会では、1,000年に1回程度発生する規模の降雨も視野に入れ、河川構造物の構築だけではなく、経済界も含めた社会全体で「水防災意識社会」を再構築するという議論がなされている。一方で、兵庫県では既に総合治水を始めており、先駆的な発想を持っている。河川整備計画の考え方と総合治水の考え方は、どのように整合させているのか。

#### ○事務局

総合治水推進計画の中に、「流す」、「貯める」、「備える」の対策があり、河川整備計画の河川対策は、ハード整備で「流す」対策。総合治水推進計画では「流す」対策のみでは対応できないため、減災対策（備える）も計画に位置づけている。備える対策としては、CGハザードマップ等により、いかに逃げるかということを計画に位置づけている。

#### ○会長

雨の降り方が変わってきているので、今後とも取組みを進めて欲しい。

#### (4) 完了年度を過ぎている事業・事業費が大幅に増額する事業【事務局から概要を説明】

#### ○会長

一覧表について、前回評価年度の記載位置を変更するなど時系列が理解しやすいように様式を訂正すること。

いずれも用地交渉で苦労していることがよくわかる。

ほ場整備新田地区の事業費が増えているのは何故か。

#### ○事務局

事業面積が83haから91haへ増えたことによる。

#### ○委員

同じくほ場整備新田地区について。国のほ場整備予算が大幅に削減された理由は、全国的に、ほ場整備が進んだため、予算が削減されたのか。

## ○事務局

政権交代により、民主党政権の「コンクリートから人へ」の方針のもと、大きく予算が削られた。全国的な要望は変わっていない。再び、自民政権に変わり予算は確保されつつあるが、一度削減されると元の水準には戻りにくい。よって、補正予算を活用している。